

働き方

さいたま市役所に女性の声を生かすための構造的見直しを

市の職員は男女ほぼ半々ですが、女性管理職の割合は係長級で4割、課長級で3割、次長・部長級では1割前後にまで減ります。意思決定の場の9割が男性という現状は、厚いガラスの天井の存在を示すものであり、評価制度や人事慣行の構造的な見直しが必要です。女性の声を生かすための環境整備を強く求めました。

さらに市立病院や保育園、児童相談所、区役所など、市民生活に直結する部署で、「職員を増やしてほしい」という配置要望に対して応えられない、いわゆる未配置が目立ち、現場の負担が深刻になっています。その影響は事務処理ミスや残業時間の増加に表れており、市

立病院では月100時間を超える残業も発生、これは過労死ラインを超える状況です。病休者も増加し、そのうち3分の2以上が精神的な不調によるものとなっています。

私は、未配置・事務処理ミス・残業・病休が連鎖する「負のスパイラル」に市が陥っていると指摘しました。職員が体を壊すような働き方を放置せず、必要な部署に正規職員をしっかりと配置することを求めました。



医療

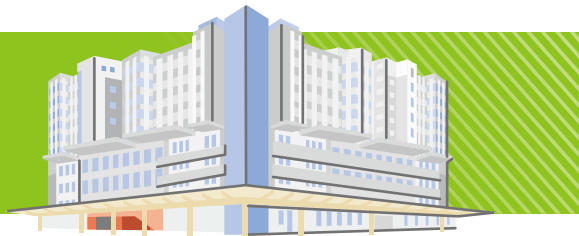
市立病院を守れ

さいたま市立病院の経営が危機的状況にあります。赤字額は2023年度で約31億円、2024年度には約41億1300万円へ増加。背景には医師・看護師などの人材確保のための給与引き上げ、物価や光熱費の高騰、薬剤・医療材料の輸入依存による購入費の増加があり、わずか1年で約17.8億円の費用増となりました。

一方、収入面では、コロナ対応で厚く措置されていた国・県の補助金が終了・縮小し、2024年度は前年度比で約4.1億円減少。市独自の支援金も減ったため、入院・外来収

益が約10億円増えても赤字拡大に歯止めがかかりません。

市立病院は救急・重症患者を積極的に受け入れる高度急性期病院であり、採算性の低い医療を担う構造的赤字を抱えています。川口市や蕨市の公立病院のように、一般会計からの繰り入れで地域医療を支える例も多く見られます。私は「市立病院の経営努力だけでは赤字は解決できない」と指摘し、市民の命を守るため、さいたま市に繰り入れ増額を強く求めました。



いのち

孤独死・孤立死を防ぐために市ができること

私は、孤独死・孤立死の実態把握と対策について質問しました。市は依然として件数を把握できておらず、実態は見えないままです。国がようやく自宅で亡くなった独居者のデータを示しましたが、市区町村別データは未公表で、市としての分析は進んでいません。孤立死の実態を知るとは、具体的な防止策を進める出発点であり、市が主体的にとりくむことを求めました。

あわせて、私は安心コールセンター相談事業の改善を求めました。見沼区で起きた孤独死のケースでは、死亡

者が緊急通報機器の設置を、実費弁償のリスクや利用条件の厳しさから断念していました。民生委員からも「本当に悔しい」との声が寄せられています。

市は「事情に応じて柔軟に対応する」と答弁しましたが、孤独死・孤立死を1件でも防ぐために市としてできることは、緊急通報機器の実費弁償の廃止と対象者の拡大であり、実現を求めました。

※孤独死…亡くなる瞬間にひとりだったこと

※孤立死…ふだんから家族や近隣住民とのつきあいがなく、社会から切り離された状態で亡くなること

手話は言語
手話通訳は権利

手話通訳者は、養成に最低でも5年かかり、厳しい試験に合格してはじめて登録される、きわめて高度な専門職です。

私は、区役所における手話通訳や要約筆記(話し手の話の内容をつかみ、文字にして伝える方法。聴覚障がい者への情報を保障するために用いられる)の現状と課題を明らかにしました。現在、区役所設置の手話通訳者が不在の場合はタブレットによる遠隔通訳で対応していますが、画面越しでは手話が読み取りにくく、当事者も通訳者も対面での通訳を望んでいることを指摘しました。また、派遣手話通訳者の報酬が20年以上据え置かれ、安定雇用でないことも成り手不足を招

いていると指摘し、報酬の見直しと養成体制の強化を求めました。市は「他自治体の報酬を調査する」と答弁しました。私は、要約筆記者についても、養成講座や登録制度、登録者の年齢層や経験年数の状況を整理しつつ、派遣体制の見直しや認知度向上が必要だと強調しました。

さらに、区役所での「手話通訳者在席」「筆談対応」の掲示が目立たず、当事者に十分周知されていない点についても改善すべきと求め、市は早急に改善することを約束しました。今後も聴覚障がい者の社会参加を保障するため、通訳養成・処遇改善・市民への周知等にとりくむよう求めています。

投票所の増設で投票率が向上

岩槻区には、投票所まで3キロ以上離れた世帯が300弱ありました。改善を求め続けてきた結果、昨年度、第17投票区が分割され、国道463号バイパス南側に第28投票区が新設されました。その効果はすぐにあらわれ、表のように投票率があがりました。

見沼区でも「投票所が遠くて行けない」との声が寄せられています。若者向けの啓発とともに、高齢者や障がい者などが安心して投票できる対策も必要です。現在、市内119施設で844人が不在者投票をしていますが、郵送投票の条件は厳しく対象も限られます。

私は、病院・施設等での不在者投票の対象施設拡大

さいたま市の投票率の変化(前回との比較)

さいたま市長選	第17投票区	22.03%➡	31.19%
	第28投票区	新設	36.73%
	区全体	24.12%➡	30.08%
参議院選		45.67%➡	52.01%

投票所新設で投票率があがりました。

や、選挙のための移動支援・タクシー券の発行など、部局連携による「すべての有権者が投票できる環境づくり」を強く求めました。

日本共産党 さいたま市議会議員

とば めぐみ



お問い合わせ とばめぐみ事務所見沼区連沼471
TEL 048-686-7069
市役所内 日本共産党議員控え室
TEL 048-829-1811



日本共産党さいたま市議会議員団 議会報告 TEL048-829-1811 FAX048-833-8165

発行：日本共産党さいたま市議会議員団 2025年11月 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所内
市政についてのご要望、ご意見は、日本共産党さいたま市議会議員団にお寄せください。

ホームページ www.jcp-saitama.jp



あなたの願いによりそう、支える。
そんなさいたま市政へ

一歩ずつ確実に **前進**

- 岩槻区で投票所増設を実現。投票率が上がりました。
- 応急手当て講習でASUKAモデル上映実施実現。
- 4年連続犬猫の殺処分ゼロ達成。

市民のために提案



8月29日、「危険な暑さから市民の命を守るための申し入れ」で、エアコン購入助成、学校給食調理室へのエアコン設置などを求める。

- 救急車への電動ストレッチャー導入を提案！
- 市は「厳しい財政状況で収支不足」と言いながら、毎年黒字。市民に分かりやすく説明するべき。
- 2026年度から県水が21%値上げ！市の水道料金を値上げしないよう求める。
- 電動アシストなど、自転車が大型化しているため、市内駐輪場の安全を確保して！
- 香りの害、「香害」って知っていますか？香害を知らせるポスターの周知と、人がいるときに公共施設での総揮発性有機化合物(TVOC)の測定を。



相次ぐ入札不調

武蔵浦和学園、中央区役所＋周辺施設再編、次世代型アリーナ構想

さいたま市は相次ぐ入札不調のおもな理由に「物価高騰」をあげていますが、そもそも積算が甘かったことが明らかに。市は一般的な戸建て住宅建設用の指標を使ってきましたが、大型建築物工事に用いられる指標は約3倍と乖離しています。これを適用すると、中央区役所周辺施設再編事業の予算は314億円から560億円以上にふくれあがります。事業費増額を前提にこのまま事業を続けるのか。大型公共事業の見直しが必要です。

市立病院が41億円の赤字

さいたま市立病院(緑区)の2024年度決算は約41億円の赤字でした。患者が増え、収入も増えましたが、物価高騰で、医薬品の仕入れや施設の維持管理など、様々な費用が膨れ上がったことが赤字の主な原因です。国の診療報酬引き上げが物価高騰等に追いついておらず、市立病院の経営努力だけでは解決できません。私たちは国に診療報酬引き上げなど対応を求めるよう、また当面は市からの支援を拡充するよう提案しました。



10月1日、520項目の「2026年度予算編成及び市政運営に関する要望書」を市長に提出

各区の要望を提案

- 西区** 宮前町に計画中の産業集積拠点について、林の伐採は一部にとどめ、公園建設部分の樹木を残し、保存すること。
- 北区** 大砂土小学校の大規模化・過大規模化解消のため、新設校を計画すること。
- 見沼区** 七里駅北側の桜の木を市の責任で守ること。
- 大宮区** 大宮駅東口から区役所への「無料のシャトルバス」を整備すること。
- 中央区** 与野体育館にエアコンを設置すること。
- 浦和区** 調公園のじゃぶじゃぶ池を、子どもが遊べるように復活させること。
- 桜区** 中浦和駅前に公衆トイレ及び図書館の返却ポストを設置すること。
- 南区** 笹目川遊歩道にベンチを設置するなどの整備を進めること。
- 緑区** 東浦和駅近くに新しくできる商業施設に期日前投票所を設置すること。
- 岩槻区** 「おりづる号」を大型バス車両に変更するか、2台に増やすこと。

託された思いを届ける



あなたの願いに応える会派は？

請願名		共産	立憲	公明	さいたま市民団	維新	みらい	無所属
6月議会	所得税法第56条を廃止するよう国や政府機関に意見書を上げること	○	×	×	×	×	×	×
	3000人規模の義務教育学校「武蔵浦和学園」建設計画の見直しを求めます	○	×	×	×	×	※	×
9月議会	生活保護を躊躇なく申請できるよう、市民への広報・周知の拡充を求める	○	×	×	×	×	×	×
	国に「消費税のインボイス制度見直しの意見書」提出を求める	○	○	×	×	×	×	×

2025年度 市民の願い(請願)に対する各会派の採決態度 ○…採択 ×…不採択 ※…一部退席



金残高(市の預貯金)は合計949億円と、前年度比で83億円も増えました。

一方で、物価高騰が続く中、高齢者の約7割が所得10万円未満の厳しい生活を強いられています。そのため昨年度は市民生活を支援する政策、とくに高齢者への支援が不可欠でした。ところが、市の支援策は「デジタル地域通貨の活用」など、高齢者には届きにくい内容。また、公設民営方式で運営されていた「グリーンヒルうらわ」が廃止され、入所者や多くの高齢者から、寂しさと戸惑いの声が相次ぎました。さいたま市は今こそ、黒字を生かして市民に寄りそう政策を推進すべきです。

毎年、「厳しい財政状況」と言い、昨年度は「252億円の収支不足」と発表したさいたま市。多くの市民から「さいたま市の予算は大丈夫か」という不安の声が寄せられましたが、フタをあけてみると、2024年度のさいたま市の財政は実質収支55億円の黒字で、積立基金を含めると実質140億円もの余剰を達成。基